

第 23 回地球地図国際運営委員会及び 地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会第 6 回会合 参加報告

8 月 2 日から 5 日まで、米国ニューヨークの国連本部において開催された第 23 回地球地図国際運営委員会 (ISCGM) (8 月 2 日開催) 及び地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会 (UNCE-GGIM) 第 6 回会合 (8 月 3 日～5 日開催) に、国土地理院から村上院長、永山応用地理部企画課長 (ISCGM 事務局長)、宮原測地部宇宙測地課長、笹川応用地理部環境地理課課長補佐が出席しました。

○第 23 回地球地図国際運営委員会

本委員会 (委員長: シンガポール国立大学ポール・チュン教授) は地球地図プロジェクトの方針と進捗管理を議論するもので、今回は各国の地理空間情報当局、国際機関、民間組織の代表等約 40 名が参加しました。

本会合では、事前に委員長から提案された地球地図国際運営委員会の解散と地球地図データの国連地理空間情報課への移管を決議するとともに、事務局からの地球地図プロジェクトの活動を総括する発表や、参加機関及び国際機関からの地球地図プロジェクトに対するスピーチを行い、20 年以上に渡る活動や成果を共有することでプロジェクトを振り返りました。

また、国連地理空間情報課のオム課長より、2017 年 3 月末までに移管される地球地図データについて、国連の様々な活動に活用したいと述べられるとともに、多くの国から日本政府及び ISCGM 事務局を担ってきた国土地理院への感謝や賛辞が表明されました。

1996 年の設置から 20 年以上に渡る ISCGM の取り組みにより整備された地球地図データは、国連地理空間情報課へ引き継がれることで、その活躍の場がさらに広がります。



ISCGM と国連地理空間情報課による地球地図
データ移管に関する同意書の署名

○地球規模の地理空間情報管理に関する国連 専門家委員会第 6 回会合

本専門家委員会 (共同議長: 米国勢調査局テイモシー・トレイナー主任地理空間情報研究員ほか 2 名) は 2011 年に国連経済社会理事会の下に設置されたもので、地理空間情報の地球規模での管理に関する諸課題を検討することなどを目的としています。

第 6 回目となる今回の会合では、90 を超える国・地域、国際機関及び民間企業等から 310 名を超える専門家が参加しました。

本会合では、昨年 2 月に国連総会で決議された地球規模の測地基準座標系 (GGRF) の維持に向けたロードマップ及びそれを実施するための作業部会を準委員会に格上げする議論や、防災作業部会で策定された戦略的枠組の優先 5 分野に関する議論が行われました。また、本専門家委員会を機に併催されたアジア太平洋地域委員会において、10 月にマレーシアのクアラルンプールで行われる同委員会第 5 回総会のプログラム等の確認が行われました。

国土地理院は、引き続き本専門家委員会の GGRF 準委員会、防災作業部会及びアジア太平洋地域委員会に参加し、今後も継続して貢献していきます。

次回の UNCE-GGIM の第 7 回会合は、来年 8 月に米国ニューヨークの国連本部において開催が予定されています。

(企画部・測地部・応用地理部)



UNCE-GGIM 会合の様子